

郵政事業を巡る国際情勢

令和5年12月
郵政行政部

目 次

1. 郵政事業を巡る海外動向	
・ 近年におけるグローバルな市場動向①②	2
・ 郵政事業を巡るグローバル環境	4
・ 各国における最近のトピックと政策対応	5
2. 郵政事業を巡る国際的課題と対応	
(万国郵便連合(UPU)における多国間の課題と対応)	
・ UPU大会議における主な議題の推移とトレンド	6
・ UPUによる加盟国の郵便品質の評価	7
(二国間における協力・連携の課題と対応)	
・ 従来の郵便インフラシステム海外展開の取組みと経緯①②	8
・ 郵便ネットワーク、郵便サービスを構成する我が国企業①②	10
3. 海外概況総括	
・ 諸外国における郵政事業の概況	13
4. 本タスクフォースにおける検討の視点	14
(参考) i-Post構想2012の概要	15

【書状 (letter-post)】 (図表1)

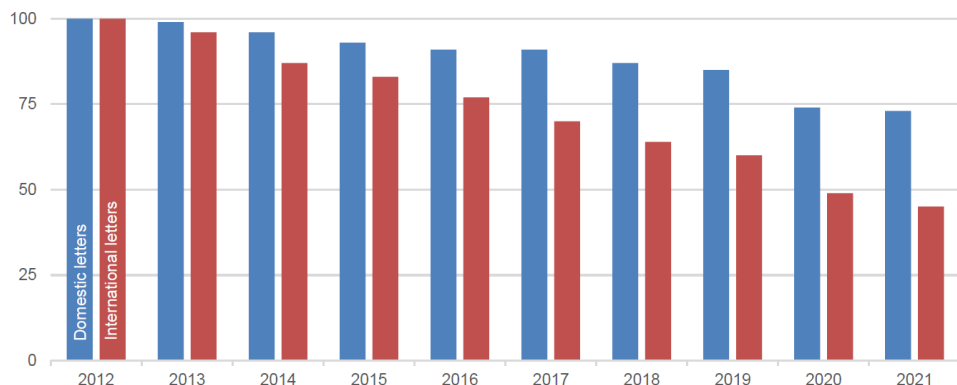
- ・ **総数**: パンデミックの2020年に書状の物数は前年比14%減少。その後減少率は緩和傾向も、回復はしていない。
- ・ **国内書状**: 2021年の国内の通数は2570億通であり、これは2012年の73%。
- ・ **国際書状**: 国内とは異なる動き。物数の減少傾向はパンデミック前はより急だったが、**パンデミックで減少傾向はわずかに緩和**。2021年の国際的な書状の数は18億通(2012年の半数以下、(内外の)書状全体の1%以下)。
- ・ **地域間格差**: 減少を最も抑えているのは**先進国で、2021年には減少が停止**。一方、アフリカや中南米では、通数は継続して少しずつ減少し、現在は2012年と比較して30-40%の水準。

【小包 (parcels)】 (図表2)

- ・ **国内小包**: **唯一の成長分野**。2021年は前年比11.5%増加(277億個)、2012年の3倍。
- ・ **国際小包**: 2021年は前年比16.5%の減少(1億3800万個)、**2年連続の減少**。

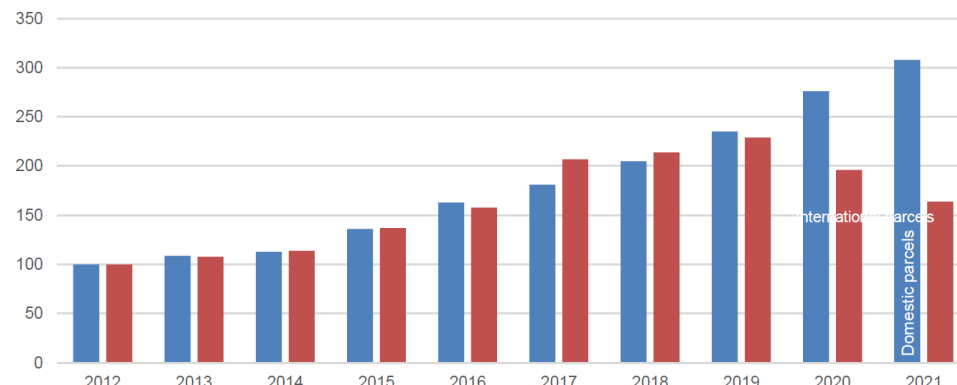
図表1 (書状通数の推移(2012-21))

2012年の通数を100として表示。青が国内、赤が国際



図表2 (小包個数の推移(2012-21))

2012年の通数を100として表示。青が国内、赤が国際

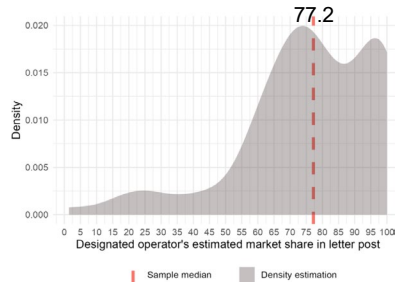


近年におけるグローバルな市場動向② - 市場シェア

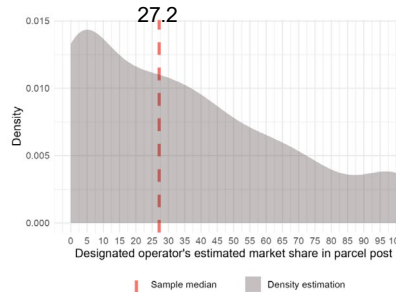
【郵便事業体の市場シェア】

- ・ 書状については、中間値で77.2%の主導的な市場シェア(図表1)。
- ・ 一方、小包は27.2%(図表2)、エクスプレスは28.8%(図表3)であり、急進する市場での長期的な持続可能性に懸念。eコマースやリアルタイムの追跡技術に左右され、クーリエ事業者やロジスティック事業者との厳しい競争。

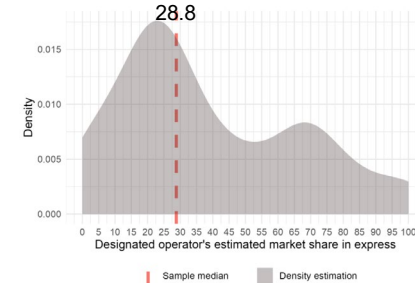
図表1 郵便事業体のシェアの中間値(書状)



図表2 シェアの中間値(小包)



図表3 シェアの中間値(エクスプレス)



【国際郵便物(総量)のトン数(重量ベース)】

- ・ 2019年のクリスマス休暇期に20,495トンのピークを示したが、2023年6月末では7,034トンまで減少(▲66%)。
- ・ WHOがパンデミックの終結宣言を行ったあとも量的回復は見られない。

【国際書状郵便物(重量ベース)】(図表4)

- 重量の低下は特に急激で、2019第二四半期と2023では68.1%の下落。

【国際小包郵便物(重量ベース)】(図表5)

- パンデミック前後で、トン数(重量)の落ち込みは国際書状に比べ顕著に緩やかだった(▲8.2%)。

【国際書状(図表4)と国際小包(図表5)の週単位でのトン数の推移】

図表4



図表5



出典: いずれもUPU 'State of the Postal Sector 2023'

郵政事業を巡るグローバル環境

- 郵政事業を巡るグローバル環境が複雑化し厳しさを増す中、主要国の郵政事業体・政府はユニバーサルサービスの安定提供等の共通課題に取り組んでいる。その一方、多様な事業主体が、郵便・物流・金融分野において、UPU等の場も戦略的・能動的に活用して、パンデミック後の新たな事業展開を模索。
- 今後の郵政行政・郵政事業は、「外から内へ」（グローバル情報を生かした政策・事業展開）と「内から外へ」（日本の強みある事業の戦略的海外展開）を車の両輪に、関係者連携強化と戦略的推進が従来以上に重要。



物流市場での動き

【Amazonの物流新サービス】

- Amazon.comは、9月12日、**外部販売者が、同社以外の販売経路を含むあらゆる販売経路で利用できるエンドツーエンドのサプライチェーンサービス「Supply Chain by Amazon」**を発表
- Amazonが、**販売者に代わり、製造場所からの商品受取り、越境の配送、通関、陸上輸送、在庫の一括保管や自動補充、顧客への配達まで**を行う。利用者はサービスの選択利用も可能。

【DHLの欧州小包ネットワーク強化】

- DHL eコマースは、**小包取扱店8万店と小包ロッカー2万台**から成る、欧州全域28か国をカバーする欧州最大の居宅外（Out Of Home : OOH）小包ネットワークを展開。
- 一部の欧州市場では、DHL eコマースが扱う小包の25%以上が、OOH小包取扱所に配達されている。また、電子商取引における効率的な返品物流にも、こうした高密度のネットワークが重要。
- ネットワークの一部は、DHLエクスプレス部門および**ドイツ郵便DHLの小包部門でも利用されている。**

【ウーバーの小包返品集荷サービス】

- ウーバーは小包配送サービス「**ウーバーコネクト**」を拡大し、**ウーバーに返品する小包を最寄の郵便局、UPS、FedExまで配送するサービスを開始。**
- パンデミックによりオンラインショッピングが急拡大し、より多くの人が返品をするようになっており、2022年には、2,120億ドル分の商品が返品された。
- この市場にはUSPS, UPS, FedExなどの配送業者も既に参入済。

越境EC市場での動き

【越境EC配送市場での競争】

- 中国発で**シンガポールなどに拠点を置くアパレル等のECサイトShein（シーイン）**（主に若い女性等を対象とし安価で販売）で購入された商品の**日本への送達**が急増中。
- 日本での通関後の配送について、佐川、ヤマトに加えて**日本郵便も営業強化中。**

ユニバーサルサービスの継続的提供のための郵政事業体・政府の取組

【米国無額面切手料金値上げ】

- 各国で郵便料金値上げの動き。
- 米国USPSは、**2024年1月1日**予定の郵便サービス料金改定（全体で約2%値上げ、ファーストクラス・フォーエバー切手価格は66セントから2セント値上げ）を10月6日に届出。

【小包ロッカー、小包取扱拠点拡充】

- 小包受取や引受けの利便性向上のため、各国事業体は、**無人小包ロッカー整備、小包取扱拠点拡大**などに取組み。

【英国、サービス品質見直し検討】

- オフコムは9月、手頃な全国均一料金での各戸への**書状週6日、小包週5日配達**というユニバーサルサービスの将来像について検討するため、ニーズの変化（書状はデジタル活用困難者に重要だが通数は減少。小包は増加）等を調査することを表明した。

【サービス提供方法・品質見直しの動き①】

- イタリア、スイス等で**郵便配達員が配達以外のサービスも行う移動局**を増加。ドイツでも**固定郵便局が無い場所で移動局のサービスを義務付け**。

【サービス提供方法・品質見直しの動き②】

- **ロイヤルメール**は近年政府に書状**土曜休配**を要求する一方小包**日曜配達**を実施。また、主要都市で**ポストを小包ポストに交換**。
- 郵便配達頻度は**EU指令では週5日**だが、**イタリア、スウェーデン（一部地域）**ハルク（非優先郵便）では**隔日配達**としているほか、**デンマークは曜日**で地域を分け**週1回配達**としている。
- 米国、フランスなどで**送達日数目標を緩和（遅く）する動き**が見られる。

【公的セクターとの連携】

- 公的セクターとの連携が各国で活発化し、**郵便局でパスポート、個人認証、納付・支払い等**が行われている。
- フランスでは**郵便局での行政手続のワンストップサービス**（健康保険、戸籍・住民登録、失業保険、不動産登記、確定申告、職業紹介等に関する手続）に**政府が補助金交付**。
- イタリアでも22年から**小自治体の約7000郵便局での身分証、電子ID、パスポートサービス提供取組**に**政府が補助金交付**。5

○ UPU大会議における近年の主な議題の推移

- 2008年までの時点で、郵便においてもICTの活用（ICタグによる追跡、EDIによる通関情報システム等）の議論が一定程度行われていた。
- その後、2016年イスタンブール大会議では、サービス分類の見直し（＝商品統合計画）や追跡業務の追加等、サービス品質に関する議論がトピックとなる。
- 2021年アビジャン大会議以降は、関係事業者との連携強化（＝開放政策）による郵便ネットワークの高度化議論へ移行している。

○ 日本の提案・貢献

- 日本からUPU条約の恒久化（条約の改正部分のみを追加議定書の形式とするもの）の提案を2008年に行い、長年に渡る交渉を経て2021年に採択。
- 災害管理対応を主テーマとして、任意拠出金を用いて国際機関における日本人職員数拡大にも貢献。
- 郵便ネットワークにおけるデジタル活用の先進的な取組みを共有する特別会合の開催を提案（2023年リヤド臨時大会議）。

2008年
ジュネーブ

2012年
ドーハ

2016年
イスタンブール

2018年
アディスアベバ
(臨時)

2019年
ジュネーブ
(臨時)

2021年
アビジャン

2023年
リヤド
(臨時)

	2008年 ジュネーブ	2012年 ドーハ	2016年 イスタンブール	2018年 アディスアベバ (臨時)	2019年 ジュネーブ (臨時)	2021年 アビジャン	2023年 リヤド (臨時)
定例的な議題	世界郵便戦略	世界郵便戦略	世界郵便戦略	—	—	世界郵便戦略	—
	予算シーリング (一般規則改正)	予算シーリング (一般規則改正)	予算シーリング (一般規則改正)	—	—	予算シーリング (一般規則改正)	—
	到着料の見直し (条約改正)	到着料の見直し (条約改正)	到着料の見直し (条約改正)	—	—	到着料の見直し (条約改正)	—
トピック	条約上の用語「郵政庁」の 書き換え(条約改正)	盲人用の郵便物の範囲の 拡大(条約改正)	理事会等組織の見直し (継続検討)	分担等級の細分化 (一般規則改正)	小形包装物に係る到着料 の自己申告制度の導入 (条約改正)	開放政策※4(決議) ※4: 他の民間事業者を幅広く関 与させる取組の検討	開放政策 (一般規則改正、決議)
	品質モニタリングシステム ※1構築の促進(決議) ※1: ICタグによる郵便の運送速 度を測定するシステム	EAD送信※2に係る規定の 設置(条約改正) ※2: 通関処理の迅速化等のため、 郵便物に関する電子情報を 事前に名宛宛に送信する仕 組	サービス分類の見直し※3、 速達の廃止、追跡業務の 追加(決議、条約改正) ※3: 「通常」、「小包」、「EMS」の3 区分から「書類」と「物品」の2 区分への再編の検討			分担金制度改革 (一般規則改正)	予算シーリング (一般規則改正) (注: 緊急的な対応)
	小包への封入可能な対象 物の変更(条約改正)						義務的/任意的サービスの 見直し※5(条約改正) ※5: 物品の追跡サービスの義務 化を含む。
	送金業務に係る政府保証 の在り方(送金約定改正)						
日本の提案	UPU条約の恒久化 (決議)	UPU条約の恒久化 (決議)	UPU条約の恒久化 (条約改正)(否決)	—	—	UPU条約の恒久化 (条約改正)(採択)	—
	環境付加軽減のための取 組(勧告)	災害対策のための研究の 促進(勧告) (注: 任意拠出金対応)	災害リスク管理の方策の 促進(勧告) (注: 任意拠出金対応)	—	—	災害リスク管理や社会・経 済的サービスのための ネットワーク活用による新 規事業の促進(勧告)(注: 任意拠出金対応)	ICT・デジタル関係企業の 先進的な取組を共有する 特別な会合の開催を提言 (戦略サミットにおける ステートメント)

UPUによる加盟国の郵便品質の評価

- 2023年10月初旬にUPUが公表した郵便業務発展総合指数において、日本の郵便の品質が世界最高水準と認定された。
- 日本郵便が、信頼性のある高い郵便サービスの品質を維持していることや、金融サービスを含めて幅広く需要に応じていることが評価されていると考えられる。

「郵便業務発展総合指数」：

➤ 次の4つの視点から、UPU加盟国の郵便サービスの状況を総合的に評価し、格付け※。

①郵便サービスの品質（Reliability）、②国際的なネットワークの接続性（Reach）、③郵便・物流・金融などの全体的な競争力（Relevance）、④危機時の適応能力（Resilience）

➤ 評価に当たっては、UPUが保有する郵便物の追跡情報や各国の統計情報（前年のデータ）等を利用。

※：各国の評価を数値化し、第1位の国を100点、最下位の国を0点として順位づけ。

【これまでの上位国】

順位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1	スイス	スイス	スイス	スイス	スイス	「最高水準国」 スイス ドイツ オーストリア フランス 日本 中国	「最高水準国」 スイス オーストリア ドイツ 日本 フランス
2	フランス	オランダ	オランダ	オーストリア	ドイツ		
3	日本	日本	ドイツ	ドイツ	オーストリア		
4	オランダ	ドイツ	日本	オランダ	日本		
5	ドイツ	フランス	フランス	日本	フランス		
6	英国	ポーランド	オーストリア	フランス	オランダ		
7	ポーランド	シンガポール	英国	米国	米国		
8	シンガポール	米国	米国	英国	英国		
9	中国	英国	カナダ	カナダ	カナダ		
10	オーストリア	オーストリア	ニュージーランド	シンガポール	シンガポール		

(注)2022年から、単純な順位づけではなく、全体を10段階に分けて最上位レベルに位置する国を「最高水準国」とする方式に変更。

従来の郵便インフラシステム海外展開の取組みと経緯①

- 総務省では、2008年の懇談会(※)での検討の後、従来の郵便分野における国際協力に加えて、日本企業の海外展開支援にも繋げていくことを新たな目的に据えて国際対応の検討・取組を開始。
(※)「国際分野における郵政行政の在り方に関する懇談会」(座長:村上輝康野村総研理事長(当時))
- 2013年以降、経協インフラ戦略会議決定「インフラシステム輸出戦略」及びその後継戦略、それらを具体化した「総務省海外展開行動計画」に基づき、日本型郵便インフラシステム海外展開の施策を実施。
- 現在、「インフラシステム海外展開戦略2025」及び「総務省海外展開行動計画2025」において示された郵便関連の方針に基づき、主にアジア、欧州地域に対して、区分機等郵便関連機材の導入、DXやカーボンニュートラルの推進を主要テーマとして取組を推進。

国家戦略
(経協インフラ
戦略会議決定)

インフラシステム
輸出戦略
(2013年5月～、毎年改訂)

インフラシステム
海外展開戦略 2025
(2020年12月～、2022年6月追補)

郵便関連の
①対象地域
②展開テーマ

- ① ミャンマー、ベトナム、ロシア
- ② JPのノウハウ活用、郵便局での物販・金融、我が国郵便システムの組み込み

- ① アジア、欧州等
- ② 我が国郵便システムの組み込み、デジタルの活用

総務省計画等

i-Post構想2012
(2008年6月)

(国家
戦略に準
拠)

総務省海外展開
行動計画2020
(2020年4月～)

総務省海外展開
行動計画2025
(2022年7月～)

郵便関連の
①対象地域
②展開テーマ

- 【提言内容】
- ① アジアでの実証
 - ② 電子タグ等のICT利活用、環境対策の促進 等

- ① ASEAN、ロシア
- ② 電子マネーサービスの提供、日本商品の越境Eコマースの提案

- ① アジア、欧州
- ② 郵便関連機材・システムの導入、DXやカーボンニュートラルの推進

従来の郵便インフラシステム海外展開の取組みと経緯②

- 政府全体のインフラシステム輸出戦略が策定された2013年以降、郵便分野においては、ミャンマーを皮切りに、ASEAN主要国、ロシア、インド等に対し、協力覚書を締結した上で、郵便関連機材の導入や郵便局ネットワークを活用した共同ビジネスの実施等に向け、調査研究・実証実験のほかトップセールスによる働きかけ等により海外展開を推進。
- 近年は、中・東欧、コーカサス地域等への新規開拓を行い、展開内容もDXや脱炭素化等の新規テーマに拡大。
- トップセールスによる働きかけに加え、調査研究・実証実験を実施。
- ODA(技プロ)、日本郵便とのコンサル契約、UPU拠出金プロジェクトにより諸外国の郵便事業の高度化に寄与。

【中・東欧】

- 成熟した中所得国においても、郵便分野を含めて、高度な技術や知見を有する日本のインフラシステムへのニーズは高い。

スロバキア

スロベニア

ロシア

ウズベキスタン

アゼルバイジャン

インド

ミャンマー

ベトナム

フィリピン

タイ

カンボジア

シンガポール

インドネシア

【インド】

- 大きな成長市場であるとともに、経済安保を含む国家戦略上、重要案件を受注すべく集中的な取組が必要。郵便分野においても取組を実施。
- 高い経済成長を達成し、大きなインフラ需要が期待。
- 世界第1位の人口(14億以上)を誇り、若年層割合も非常に高く、高い経済ポテンシャルが期待。



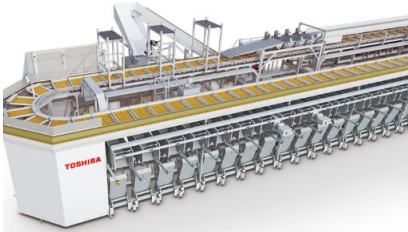






【ロシア・CIS】

- 国家戦略上集中的な取組が必要とされたことを受け、2010年頃から郵便分野においても取組を実施。
- 特にロシアでは、要人往来の機にトップセールスを実施しインフラ案件受注の実績。

【ASEAN】

- インフラ海外展開・貿易投資の最重要市場。郵便分野においても重点的に取組を実施。
- ICT分野での協力を通じて、各国郵便所管省との関係構築が進展。
- 進出日系企業が多く、同地域での更なる事業展開への関心も高い。
- 中間層の増加による成長性のある市場で、電子商取引の拡大やそれに伴う設備投資、新規ビジネス需要等が見込まれる。

郵便ネットワーク、郵便サービスを構成する我が国企業① - 区分機等製造企業

製造機材 企業名	郵便区分機		小包区分機	選別取り揃え 押印機
	小型 郵便物用	大型 郵便物用		※ 郵便物の定形・定形外を選別し、 表裏上下を取り揃えて押印
(メーカーA)				
(メーカーB)				
(メーカーC)			 <p>小-中型 郵便物用</p>  <p>中-大型 郵便物用</p>	



【自動車メーカーA】
集配業務用小型電気自動車



【自動車メーカーB】
集配業務用電動二輪車



【電動バイクメーカーA】
集配業務用電動三輪車



【ドローンメーカーA】郵便配達用ドローン



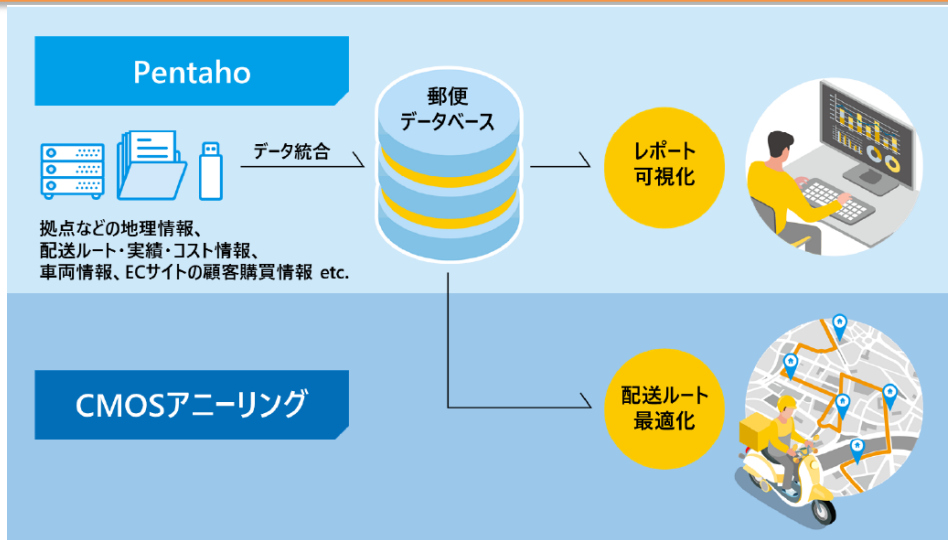
【ロボットメーカーA】
無人配送ロボット

※公道向け



【ロボットメーカーB】
無人配送ロボット

※集合住宅等向け



【システムメーカー/Sier A】

データ統合・分析システム、物流最適化システム



【システムメーカー/Sier B他】

テレマティクス



川崎市幸区堀川町72-34	→	読取結果: 川崎市幸区堀川町 72-34 (訂正印を読み飛ばして正しく認識)
東芝 太郎 蓮	→	読取結果: 東芝 蓮 (取り消し線を読み飛ばして正しく認識)
男 務	→	読取結果: 男 (取り消し線を読み飛ばして正しく認識)
QNC20-0039194	→	読取結果: QNC20-0039194 (複数行の記載を正しく認識)

【メーカーA他】

AI OCR*文字認識サービス

* Optical Character Reader (またはRecognition)



【機械・自動車部品メーカーA】
自動無人搬送車



【計量器等メーカーA】
差出・物販セルフレジ

諸外国における郵政事業の概況

- 各国の郵政事業体の形態は国営・公社・民間等多様であり、郵便事業以外に金融事業や物流事業を取り扱うケースが存在。
- 郵便ユニバーサル義務の対象は、書状(欧州諸国では書留・保険付等の付加サービス含むことも多い)・小包となる場合が一般的。フランス、ドイツ、イタリア等では出版物も対象。また、スイスのように、送金・決済サービスも対象となっているケースも存在。
- 郵便ユニバーサルサービスの提供に当たって、多くの国で郵便局ネットワークの設置基準(全国の郵便局の数、人口に応じた配置)、引受・配達の頻度(週毎の日数)、送達日数に関する品質基準が定められている。
- ユニバーサルサービス維持のため、各国で、財政支援に加え、配達頻度の見直し、料金値上げ等の動きが見られる。

	米国	英国	ドイツ	フランス
郵政事業体	USPS	郵便会社:IDS(旧ロイヤルメール) 郵便局会社:ポストオフィス	ドイツポストDHL	ラ・ポスト
株主の分布	国営(公社)	郵便会社:政府0%、民間100% 局会社:政府100%、民間0% <small>(相互に資本関係なし)</small>	政府:20.5%(政府系金融機関による間接保有) 民間:79.5%	政府:100%(政府34%、政府系金融機関66%) 民間:0%
子会社等	—	ロイヤルメール、 GLS(ロジスティクス会社)等	DHLエクスプレス等	銀行、生保、損保、資産運用、デジタル、不動産等554社
郵便局取扱サービス ※()はグループ外サービス受託	郵便 電信送金(中南米14カ国宛)	郵便、(銀行)、(保険) <small>(国内全銀行と契約し、ローカル地域を含め個人・法人顧客に現金へのアクセスを提供)</small>	郵便、(銀行)、(保険)	郵便、 銀行(グループ会社が提供) 保険(グループ会社が提供)
ユニバの対象	書状、小包	書状、小包	書状、新聞・雑誌、出版物、小包	書状、新聞定期刊行物、出版物、小包
郵便局の設置要件 (業務内容・根拠)	・全国の利用者が不可欠な郵便サービスへ手近なアクセスを確保できる郵便施設の設置、維持 ・閉鎖地区で薬局スーパー等代替小売窓口設置が必要	・英国の人口の99%が最寄りの郵便局等から5km以内 ・英国の人口の90%が最寄りの郵便局等から1.6km以内 ・貧困都市地域総人口の99%が郵便局から1.6km以内	・全国で12,000局以上の固定郵便施設 ・2,000人超の自治体に1局以上の固定郵便施設 ・4,000人超の自治体等で最大2km範囲に設置等	・全土で99%が郵便局まで10km未満でアクセス ・各県(101)の95%が局まで10km未満でアクセス ・1万人以上の全自治体で2万人につき1局設置
実際の郵便局設置数 (直営、委託の別)	合 計: 33,641(減少傾向) ・直営店: 31,132(93%)横ばい ・委託店: 2,509(7%)減少	合 計: 11,635(横ばい) ・直営店(crown): 117(1.0%)減少 ・委託店(agency): 9,617(82.7%)減少 ・移動店(outreach): 1,901(16.3%)増加	合 計: 12,900(減少傾向) ・直営店: 0(0%)(2011年までに廃止) ・委託店: 12,900(100%)減少 ・切手販売所 1,700 ・DHL取扱店10,400	合 計: 17,321(横ばい) ・直営店: 7,001(40.4%)減少 ・委託店(市町村): 6,915(39.9%)増加 ・委託店(小売店): 3,405(19.7%)増加
郵便配達頻度	書状は週6日(月-土)、小包は週7日	書状は週6日(月-土)、小包は週5日	週6日(月-土)、需要に応じ日祝配達	週6日(月-土)
書状送達日数	普通郵便60%が1-2日、40%が3-5日	2ndクラス 98.5%が3日、1stクラス 93%が1日	書状 80%が翌日、95%が2日	普通郵便 3日、プライオリティ 85%が1日
郵便局・サービス維持のための政府の財政支援等	・公社形態であり税金支払が不要 ・独占分野あり(重量約350g以内等) ・無料郵便物(在外投票、盲人向け郵便)の費用を政府が補償 ・2022年郵政改革法で公社の退職者に係る医療積立義務廃止(約500億ドル(7.5兆円))	【郵便会社】 ・法律等による5-10%の適正報酬 ・ユニバに係るVAT免除 ・年金支払(約120億ポンド)を政府が肩代わり 【局会社】 ①郵便局近代化等投資の補助金(2012-) ②ネットワーク補助金(2009-) ・累計(09-20)26.4億ポンド(4,831億円)	・ユニバに係るVAT免除 ・ユニバーサルサービスが十分に提供されていない(おそれがある)地域に関し、ユニバーサルサービスを補償金なしまたは補償金ありで提供する事業者を競争入札により公募するために、年間売上高が50万ユーロ以上の事業者から補償金を撤収する形での基金が存在【活用実績なし】	・ユニバに係るVAT免除 ・4つの公共サービス使命(①郵便(書状・小包)のユニバーサルサービス、②出版物の輸送・配達、③地域の発展(郵便局設置要件の遵守等)、④国民に対する金融へのアクセスの履行に係る純費用に補償金交付) 【政府・ラ・ポスト間で公共サービス契約を締結】 ・2022年度補償金額①5.2億ユーロ(816億円)等
営業収益 (直近と5年前)	786.2億ドル(11兆5,571億円) 2022.9 696.4億ドル(10兆2,371億円) 2017.9	120.4億ポンド(2兆2,033億円) 2023.3 101.7億ポンド(1兆8,611億円) 2018.3	944.3億ユーロ(14兆255億円) 2022.12 604.4億ユーロ(9兆4,890億円) 2017.12	354億ユーロ(5兆578億円) 2022.12 241億ユーロ(3兆7,837億円) 2017.12
営業利益(EBIT)	▲4.7億ドル(▲691億円) 2022.9 ※別途積立で廃止の単年度利益570億円有)	▲2.0億ポンド(366億円) 2023.3	84.3億ユーロ(1兆3,235億円) 2022.12	12億ユーロ(1,884億円) 2022.12

4. 本タスクフォースにおける検討の視点

前提条件

- 郵政行政や郵政事業において、**国際担当と国内担当の一層の連携強化**が可能
- 「**国内**」においては、以下のような主要な課題が存在
 - ・ 郵便物数減少の中における郵便、ユニバーサルサービスの維持
 - ・ 窓口における三事業一体提供の維持
 - ・ 郵便局の地域貢献の強化
- 「**国際**」においては、以下のような主要な課題が存在
 - ・ UPUの活動とその戦略的活用による効用の理解浸透（日本が事務局長）
 - ・ 二国間での海外展開活動における官民連携強化と一層の戦略的対応

内から外へ（日本の強みある事業の戦略的海外展開）

- 「グローバルな郵政事業ネットワーク」（'One Postal Network'）を活用した日本企業のグローバル展開支援
 - ① **郵政事業の特性や日本の強み**を踏まえたビジネスチャンスの可能性の分析
 - ② **覚書・調査・実証から事業化**へ向けた道筋の明確化
 - ③ **UPUの活動と機会の戦略的活用**
 - － 民間企業の議論への参加（諮問委員会（常設）、特別セッションの開催提案（デジタル活用等）等）
 - － ジャパンファンドによる活動（報告書作成による発信、地域実証の実施等）等

外から内へ（グローバル情報・機会を生かした政策・事業展開）

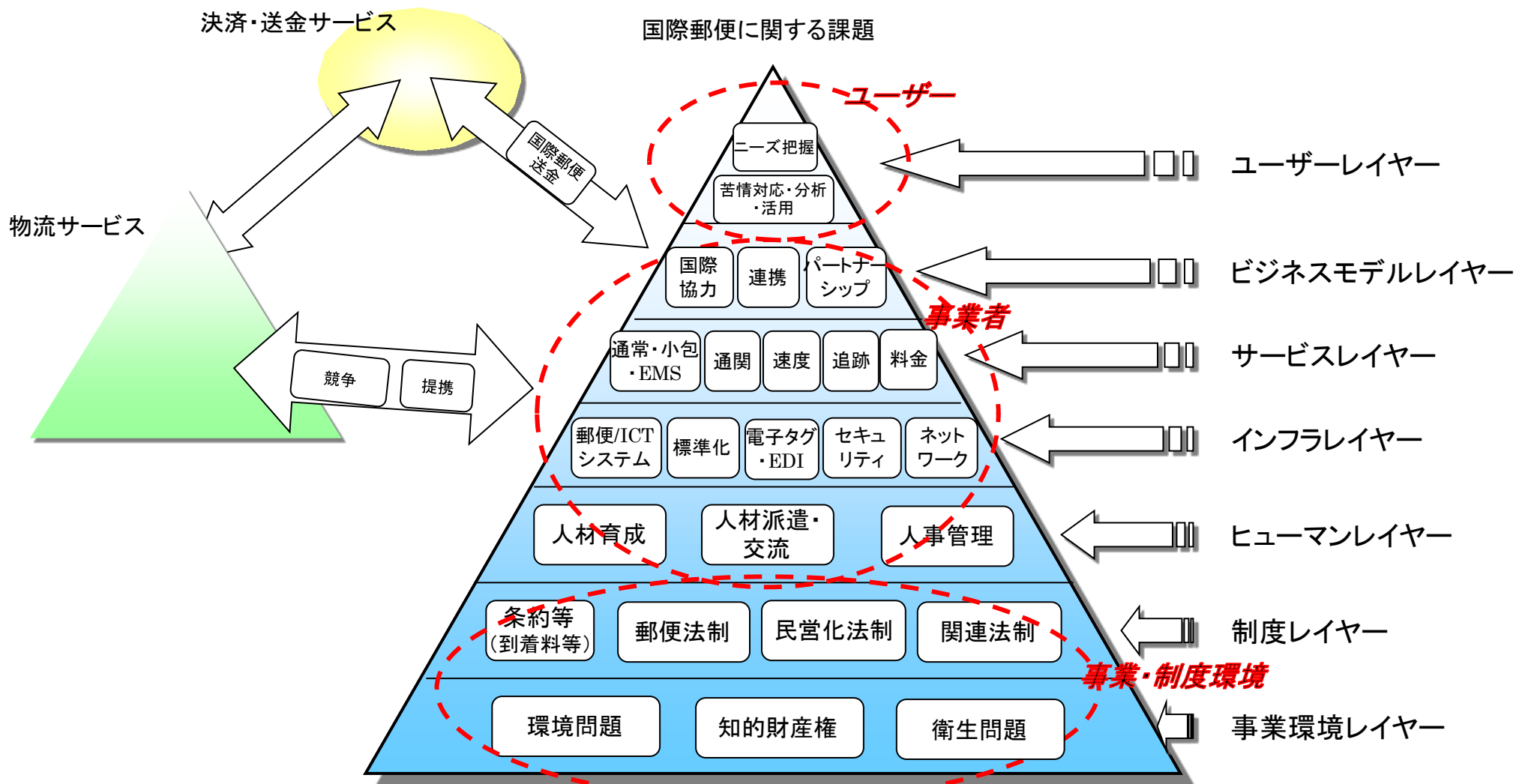
- 郵政三事業等に係る**各国事情・取組の共有と国内における活用方策**
 - ① 郵便局窓口やサービスを通じた三事業一体提供（例、三事業一体により利用者が得られるメリットの可視化等）
 - ② 郵便、ユニバ確保のための措置（例、ICT分野等他分野でのユニバーサルサービスに係るアナロジーの活用等）
 - ③ 公的主体等との連携による地域貢献（例、地域コミュニティとの関わり方の在り方の整理等）
 - ④ 関係事業者との連携によるサービス提供（例、プラットフォームの共通化等）
 - ⑤ デジタルの活用によるDXとサービス向上（例、DXによる効率的な配送・コスト削減、付加価値の向上等）
 - ⑥ サステナビリティ等の今日的課題への対応

(参考)

i-Post構想2012の概要

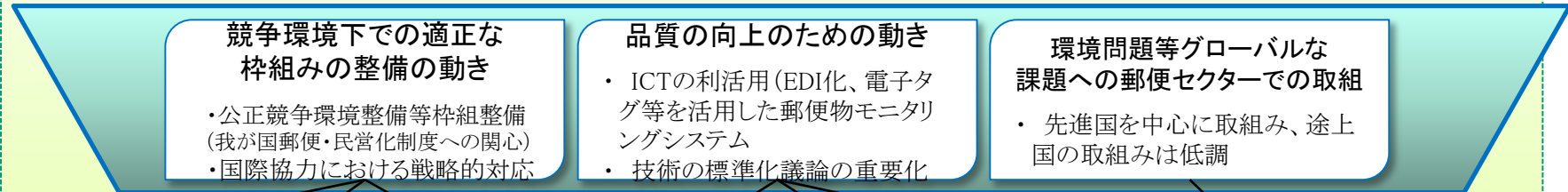
国際郵便に関する課題の整理

- 国際郵便に関する課題は、例えば以下のようなレイヤー構造で考えることができる。
- 各レイヤーの課題を認識し、それらを克服することで国際郵便のユニバーサル・サービスの維持・向上を図ることができる。

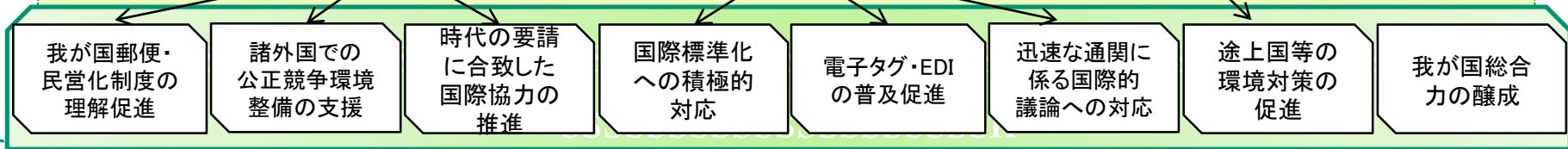


「i-Post構想2012」における国際対応の基本的枠組み(国際郵便関連)

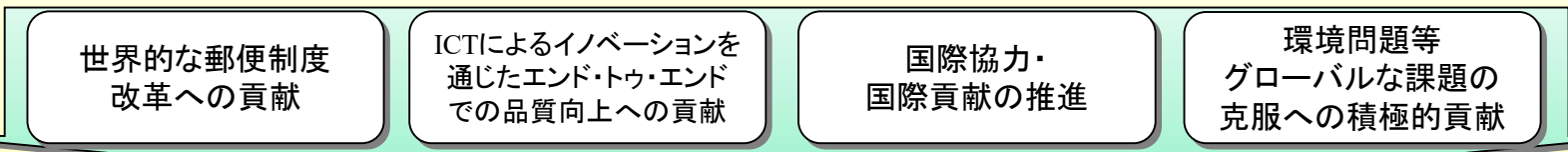
現状認識



直面する8つの課題

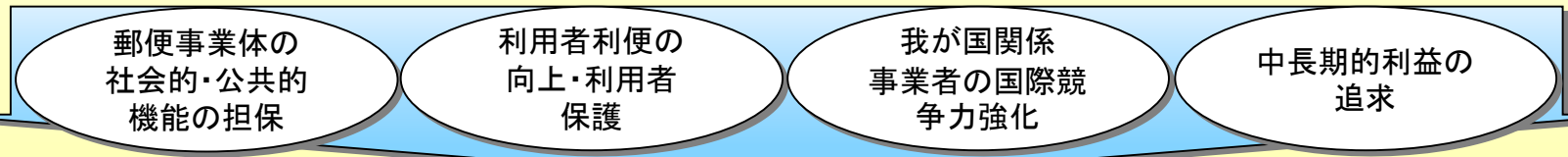


追求すべき4つの理念

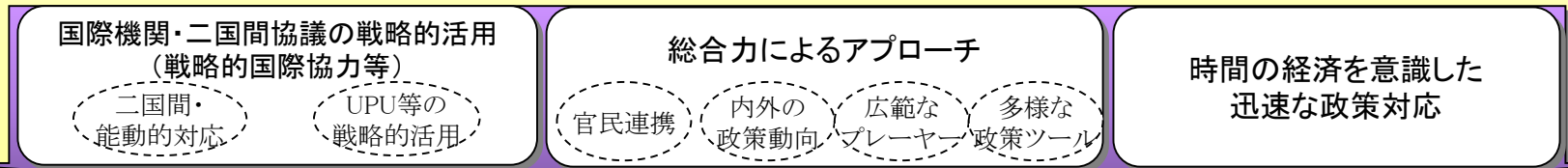


積極的リーダーシップの発揮

行政としての4つの視点



基本的な3つの方法論



目標

グローバル社会における国際郵便のユニバーサル・サービスの維持・向上 = 次世代ユニバーサル・サービスの実現

今後の政策対応

- 国際分野における郵政行政の諸課題に的確に対応するため、二国間・多国間の場を通じた国際対応(対外対応)と、制度・予算・態勢整備等の国内措置を車の両輪とし、中長期的対応と短期的対応を織り交ぜた多面的な政策対応が必要である。

